

NPOによる流域圏環境管理の実態 - NPOへのアンケート調査から -

A Questionnaire Survey on Environmental Management by NPO in Basin Area

福与徳文*・八木洋憲*・筒井義富*・三橋伸夫**・鎌田元弘***

Narufumi FUKUYO, Hironori YAGI, Yoshitomi TSUTSUI, Nobuo MITSUHASHI, Motohiro KAMATA

1. はじめに

中山間地域（上流域）では過疎化・高齢化によって、都市周辺地域（下流域）では混住化によってコミュニティ機能が低下し、河川や水利施設、棚田や里山等の流域圏¹⁾の環境管理を地域住民だけでは充分に行えないケースが生じている。一方近年では、NPO等が流域圏環境管理を行う先駆的なケースも各地で誕生し、新たな担い手として期待が高まっている。本研究ではNPOへのアンケート調査によって、NPOによる流域圏環境管理の実態を明らかにする。

NPOによる環境管理やまちづくりに関する研究は、環境社会学²⁾、建築学^{3,4)}、緑地・造園学⁵⁾等で盛んに行われている。こうした中で、本研究の特徴は、流域圏環境管理に関わると判断されたNPO（認定団体）全てを対象にアンケート調査を実施したことにある。

2. 方法

日本NPOセンター「NPO法人データベース(2002年6月時点)」から抽出した団体を対象にアンケート調査を実施した。まず、データベースにあるNPOのうち、「環境の保全」を活動分野として掲げている933団体を抽出し、次にそれらの「活動目的」、「主な事業内容」のキーワードから流域圏環境管理に関わっていると判断される270団体を抽出した。それら全てに調査票を郵送し（2002年8月）、123団体(46%)から回答を得た。

3. 結果

(1) 活動開始時期 1990年以降に活動を開始した団体が大半(84%)で、特定非営利活動促進法の施行以降（1999年）に活動を開始した団体が半数近く(46%)を占める。

(2) 所在地と活動地域 所在地で最も多いのは関東で（図1）、都道府県別で見ても東京が21団体と最も多い。一方、活動地域も所在地の分布と類似した傾向を示す。これは、所在地の近くで活動しているNPOが多いことを表すものと考えられる。なお、関東で所在NPO数に比べて活動NPO数が少ないのは、東京所在のNPOに、フィールドを持たないタイプの活動（環境教育等）だけを行っている団体が多かったためである（21団体中7団体）。

(3) 活動内容 流域圏環境管理活動の内容として多いのは「環境教育や啓発などに関する活動」と「河川・水路・湖沼・海岸など、水辺環境の保全・管理に関する活動」で、「棚田や遊休農地など、農地の

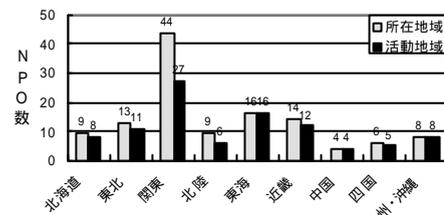


図1 NPOの所在地域と活動対象地域

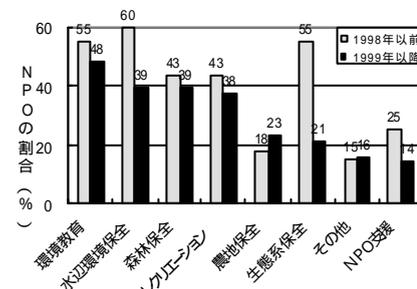


図2 活動開始年と活動内容

*農業工学研究所 National Institute for Rural Engineering Keyword:NPO、流域圏環境、パートナーシップ

宇都宮大学 Utsunomiya University *千葉工業大学 Chiba Institute of Technology

保全・管理に関する活動」は少ない(図2)。

活動開始時期による活動内容の差を見ると、1999年以降に活動を開始した団体の活動内容は、「環境教育や啓発」が最も多いのに対し、1998年以前に活動を開始した団体の活動内容は、「水辺環境の保全管理」、「生態系の保全管理」も同程度に多い。これは、NPOが当初はフィールドが無くても可能な活動から着手し、時間の経過とともにフィールドを獲得して実質的な環境管理に活動内容を広げている実態を表すものと考ええる。

(4) パートナースHIP パートナーとしては市区町村役場と他のNPOが多く、国・都道府県の機関、小中高校、民間企業がそれにつづく(図3、図4)。

活動開始時期とパートナーシップの関係を見ると、1998年以前に活動を開始した団体の方が総じてパートナーシップが活発である(図3)。特に差が顕著なのは、他のNPO、民間企業、大学等との連携である。一方、市区町村役場との連携には活動開始時期による差がない。次に、財政規模とパートナーシップの関係を見てみると、財政規模が大きな団体の方がパートナーシップが活発で、特に民間企業との連携の差が顕著である(図4)。これらの結果は、NPOが当初は市区町村役場とのパートナーシップを中心に活動を開始し、年数が経過すると共に、他のNPOや民間企業とのパートナーシップが構築され、財政規模も拡大していくことを表すものとする。

(5) 行政への期待 行政への期待として、資金面、情報面、技術面、コーディネータ面に1～4位までの順位をつけてもらったところ、「資金面での支援」に1位をつけた団体が最も多かったが、情報面やコーディネータとしての期待も少なからずあった(表1)。

4. まとめ

大都市周辺を中心にしてではあるが、NPOが様々なパートナーシップを構築しながら流域圏環境管理に関わる活動を行っている実態が明らかとなった。その一方、活動を開始したばかりの団体も多く、こうした「若い団体」はパートナーシップと資金力が弱く、活動フィールドも持たないケースが少なくない。今後、NPOによる流域圏環境管理をより発展させるためには、設立したばかりの「若い団体」とパートナーや活動現地とをコーディネートするような支援体制の確立が必要となる。

【注】

- 1) 「流域圏」とは内閣府総合科学技術会議「自然共生型流域圏・都市再生技術研究統合型イニシアティブ」における用語で、構成要素に森林・農地・河川・沿岸域等を含み、「流域」よりも広い概念である。
- 2) 鳥越皓之編(2000)：環境ボランティア・NPOの社会学、新曜社
- 3) 三橋伸夫・鎌田元弘(2001)：非営利団体による地域環境改善の対象と仕組みに関する研究 - 日英の比較から -、平成10～12年度科研費報告書
- 4) 本庄宏行・三橋伸夫・藤本信義(2002)：まちづくりにおけるNPOとコミュニティ団体の活動連携に関する研究、農村計画論文集4
- 5) 中川重年(2001)：里山保全の全国的パートナーシップ、武内和彦他編「里山の環境学」東京大学出版会

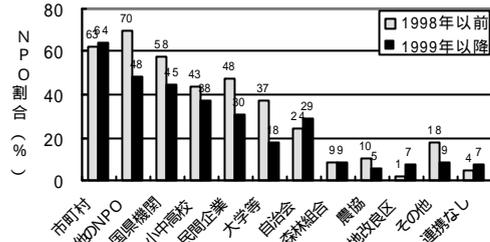


図3 活動開始時期とパートナー

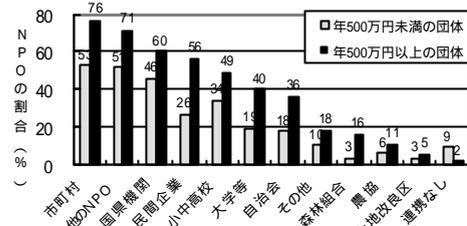


図4 財政規模とパートナー

表1 行政に対する期待

	1位	2位	3位	4位
資金面	67	14	7	8
情報面	14	32	41	9
技術面	3	26	30	37
コーディネータ	12	24	18	42

数字はNPO数